

## 2010年度助成一覧

## ① 研究活動に対する助成

## (a) 経済分野

コード	研究者氏名	申込時所属	研究テーマ	助成金額	成果文献等
1001	浅野 敬志 (単独)	首都大学東京 社会科学研究所 准教授	日米企業における業 績予想の開示姿勢と 情報環境の実証分析	45万円	【雑誌】『日本企業の期待マネジメントとア ナリストの反応』(証券アナリストジャーナ ル 49(6) 8-17 2011年6月)  【論文】『Confirmation仮説に基づく将来 予測情報の信頼性の検証』(リスク情報 の開示と保証のあり方 日本会計研究学 会スタディ・グループ報告書(中間報告) 59-70 2012年8月)
1002	伊藤 有希 (単独)	横浜国立大学 経営学部 講師	企業の信用リスクと市 場データ及び財務 データの関係に関す る分析	55万円	【ワーキングペーパー】『An Alternative to the Standardized Approach for Assessing Credit Risk Under the Basel Accord』Social Science Research Network
1003	乾 友彦 (単独)	日本大学 経済学部 教授	金融機関の生産性と 経済成長に与える影 響	50万円	【論文】『海外市場情報と輸出開始: 情報 提供者としての取引銀行の役割』(内閣府 経済社会総合研究所 経済分析 188号 p1-21 2014年)  【論文】『アジア太平洋の新通商秩序』第2 章日本企業の海外事業展開—情報提供 者としての銀行の役割—』(勁草書房 2013年10月 pp15-31)
1004	内田 俊博 (単独)	中京大学 経済学部 准教授	社会的課題の解決に 向けた既存企業と社 会的企業の事業提携 の実証分析	40万円	【紀要】『社会的企業と営利企業との協 働: 公共財供給の2次ジレンマの視点か ら』(中京大学経済学論叢 第25号 p25- 35 2014年3月)
1005	江口 允崇 (共同)	慶應義塾大学 経済学部 助教	DSGEモデルのベイズ 推定による財政政策 の効果の分析	65万円	【助成研究報告書(中間)受領済】
1006	奥平 寛子 (共同)	岡山大学 大学院社会文 化科学研究科 准教授	行動経済学による投 資行動の解明: 実験経 済学的アプローチ	75万円	【ディスカッションペーパー】『An Experimental Test of a Search Model under Ambiguity』(IZA DP, No7933, January 2014)  【雑誌】『An experimental test of a search model under ambiguity』(Theory and Decision December 2015, Volume 79, Issue 4, pp 627-637)
1007	尾崎 祐介 (共同)	大阪産業大学 経済学部 准教授	金融市場における期 待形成—最適期待に よるアプローチ—	55万円	【雑誌】『The dual theory of the smooth ambiguity model』(Economic Theory 56, 275-289, 2014)
1008	折登 由希子 (単独)	広島大学 経済学部 専任講師	確率モデル遺伝的アル ゴリズムによる空売 りを許すインデックス ファンドのリバランス	40万円	【論文】ポートフォリオ最適化問題におけ る縁付きヘッセ行列の極値判定を用いた GAの初期解決定法の有効性(情報処理 学会論文誌『数値モデル化と応用』 Vol.6, No.1, pp146-155(2013.3))

コード	研究者氏名	申込時所属	研究テーマ	助成金額	成果文献等
1009	加藤 晋 (共同)	東京大学 社会科学研究所 助教	経済組織における参照点(reference point)の影響と形成:行動経済学の理論的研究	80万円	【ワーキングペーパー】『Inequality aversion in long-term contracts, MPRA Paper No. 59893, posted 15.( Online at <a href="http://mpra.ub.uni-muenchen.de/59893/">http://mpra.ub.uni-muenchen.de/59893/</a> )
1010	川崎 一泰 (単独)	東海大学 政治経済学部 准教授	生産要素の最適配置と人口制約、財政制約の中での地域再生政策～プロジェクト・ファイナンスの手法による民間資本の地域への導入～	55万円	【書籍】『財政を通じた地域間再分配と生産要素の移動』(財政研究 第7巻 日本財政学会 2011年10月 P107-122)
1011	佐々木 啓明 (共同)	京都大学 大学院経済学 研究科 准教授	金融政策が経済成長、雇用、所得分配に与える影響:負債蓄積を考慮したケインズのマクロ動学モデルによる分析	60万円	【雑誌】『THE IMPORTANCE OF THE RETENTION RATIO IN A KALECKIAN MODEL WITH DEBT ACCUMULATION』(METROECONOMICA Doi: 10.1111/j.1467-999X.2011.04143.x)  【ディスカッションペーパー】 『Financialization and its Long-run Macroeconomic Effects in a Kalecki-Minsky Model』(京都大学大学院経済学研究科プロジェクトセンターディスカッションペーパーシリーズ E-11-001)
1012	田口 聡志 (単独)	同志社大学 商学部 准教授	会計基準の国際的調和化(コンバージェンス)問題の理論的・実験的検証	40万円	【紀要】『制度と実験—会計基準のグローバル・コンバージェンスを題材として—』(同志社大学 人文科学研究所 社会科学第41巻 第3号 2011年11月 P1-29)
1013	竹村 敏彦 (単独)	関西大学 ソシオネット ワーク戦略研究 機構 助教	中小企業の情報セキュリティ対策に関する経済学的研究	55万円	【論文】『Unethical Information Security Behavior and Organizational Commitment』(Approaches and Processes for Managing the Economics of Information Systems, Theodosios Tsiakis, et al(Eds.) IGI Global publication, Chapter 11, PP.181-198, 2014年1月)
1014	角ヶ谷 典幸 (単独)	九州大学 大学院経済学 研究院 准教授	リース取引のオンバランス化が投資家・経営者行動に及ぼす影響の分析	50万円	【雑誌】『The Complex Equilibrium Paths towards International Financial Reporting Standards (IFRS) and the Anglo-American Model: The Case of Japan』(The Japanese Accounting Review, Volume 2, P117-137)
1015	寺井 公子 (単独)	法政大学 経営学部 教授	環境問題に対する国際協力の強制性と資金メカニズム	40万円	【雑誌】『Financial Mechanism and Enforceability of International Environmental Agreements』(Environmental and Resource Economics 2012, DOI: 10.1007/s10640-012-9563-5)

コード	研究者氏名	申込時所属	研究テーマ	助成金額	成果文献等
1016	中川竜一(単独)	関西大学 経済学部 教授	適応的学習による期待形成と金融政策の有効性	40万円	【ワーキングペーパー】『Learnability of Heterogeneous Misspecification Equilibrium』(Kansai University Working Paper Series No.F-42,May,2010)
1017	中島真志(単独)	麗澤大学 経済学部 教授	決済システムのガバナンスと効率性に関する研究	40万円	【書籍】『OTCデリバティブ市場になぜ清算集中は必要か?—流動性リスク防止の観点から—』(証券経済研究 第76号 2011年12月 P103-128)
1018	西出勝正(単独)	横浜国立大学 大学院国際社会科学 研究科 准教授	マーケット・マイクロストラクチャー理論を用いた金融危機・連鎖の分析	80万円	【論文】『Market selection : hungry misers and bloated bankrupts』(Mathematics and Financial Economics (2011) 5(1), P47-66)
1019	藤本淳一(単独)	東京大学 大学院経済学 研究科 講師	グローバルゲームアプローチに基づく投機的攻撃の理論的研究	65万円	【ワーキングペーパー】『Speculative Attacks with Multiple Targets』(Center for Advanced Research in Finance CARF-F-267)
1020	松浦寿幸(単独)	慶應義塾大学 産業研究所 専任講師	本社機能の東京一極集中の計量分析	65万円	【ディスカッションペーパー】『日本企業の本社部門の立地について:本社移転の決定要因と生産性による選別』(RIETI ディスカッションペーパー 12-J-022 2012年7月)
1021	松川滋(単独)	大阪府立大学 経済学部 教授	金融政策における二つの裁量の均衡:従来型積極的金融政策型とグリーンズパン型	40万円	【紀要】『Two Types of Discretion : Monetary Policy before 1979 and in the Greenspan Era』(広島大学経済論叢 第36巻第1号 2012年7月 P93-102)
1022	水島淳恵(単独)	小樽商科大学 商学部 准教授	人口構造変化における政治経済学的分析	55万円	【助成研究報告書(中間)受領済】
1023	三井秀俊(共同)	日本大学 経済学部 准教授	原資産価格の強気相場・弱気相場を考慮したデリバティブ評価の実証研究	70万円	【雑誌】『日経平均株価のブル・ベア相場の分析—マルコフ・スイッチングEGARCHモデルの応用—』(大阪証券取引所 先物・オプションレポート Vol.23 No.11 P1-5)
1024	宮澤和俊(単独)	同志社大学 経済学部 教授	公的年金の再分配機能に関する理論的、実証的研究	60万円	【ディスカッションペーパー】『Healthy life expectancy, dynamic efficiency, and a Pareto-improving subsidy for long-term care』(Doshisha University Life Risk Research Center Discussion Paper Series No. 2011-01)
1025	矢後和彦(単独)	首都大学東京 経営学系 教授	国際資本移動の展開過程—グローバル・インバランスの歴史と現在—	50万円	【書籍】『金融の世界史』(悠書館 2012年9月 P68-98)
1026	山田宏(単独)	広島大学 大学院社会科学 研究科 教授	時変NAIRUとフィリップス・カーブの同時推定	40万円	【雑誌】『Japan's Output Gap Estimation and I1 Trend Filtering』(Empirical Economics Vol.45,1,pp.81-88(Springer))

コード	研究者氏名	申込時所属	研究テーマ	助成金額	成果文献等
1027	山本 竜市 (単独)	台湾国立政治大学 国際経営学部 専任講師	日本の株式市場におけるバイサイドとセルサイドの期待の異質性とその決定要因の分析	40万円	【雑誌】『Belief changes and expectation heterogeneity in buy- and sell-side professionals in the Japanese stock market』(Pacific-Basin Finance Journal 20 (2012) P723-744)
1028	吉田 裕司 (単独)	九州産業大学 経済学部 教授	金融危機時における日本の金融市場と欧米・アジア金融市場間の相互依存度について	50万円	【ディスカッションペーパー】Central Bank Interventions and Limit Order Behavior in the Foreign Exchange Market (Kyushu Sangyo University Discussion Paper No. 56 July 2012 )

## (b) 法律分野

コード	研究者氏名	申込時所属	研究テーマ	助成金額	成果文献等
1029	飯田 秀総 (単独)	神戸大学 大学院法学研究科 准教授	取締役の監視義務の賠償責任による動機付けの問題点	80万円	【雑誌】『取締役の監視義務の損害賠償責任による動機付けの問題点』(民商法雑誌 第146巻 第1号 P33-69)
1030	石 畝 剛 士 (共同)	新潟大学 法学部 准教授	債権法改正による銀行業務の変容と顧客保護	90万円	【雑誌】『債権法改正と銀行実務～中間試案に基づく検討』『ビジネス法務』2013年11月号～2014年4月号 【雑誌】『債権法改正と銀行実務(第1回) 詐害行為取消権と債権回収』『ビジネス法務』2016年2月号、92～96頁 【雑誌】『債権法改正と銀行実務(第2回) 『定型約款』の規定について』『ビジネス法務』2016年3月号、104～108頁 【雑誌】『債権法改正と銀行実務(第3回) 預貯金口座に対する払込みによる弁済』『ビジネス法務』2016年5月号、144～147頁 【雑誌】『債権法改正と銀行実務(最終回) 債務者以外の者による弁済をめぐって』『ビジネス法務』2016年6月号、80～84頁 【紀要】『預金取引経過開示と共同相続(1)』新潟大学『法政理論』43巻2号(2011) 39～70頁
1031	大 澤 彩 (単独)	法政大学 法学部 准教授	事業者間契約における不当条項規制—フランス法と比較して—	50万円	【紀要】『事業者間契約における不当条項規制をめぐる立法論的視点(1)—近時のフランス法を素材に—』(法学志林 第108巻 第4号 2011年3月10日) 【紀要】『事業者間契約における不当条項規制をめぐる立法論的視点(2・完)—近時のフランス法を素材に—』(法学志林 第109巻 第1号 2011年8月31日)

コード	研究者氏名	申込時所属	研究テーマ	助成金額	成果文献等
1032	鎌野邦樹(単独)	早稲田大学 大学院法務研 究科 教授	元本充当・過払金返 還請求問題の金融 法・民事法上の位置 付けに関する研究	50万円	【紀要】貸金業者に対する過払金返還請 求事件判決が民事法一般に与える影響 —過払金の充当をめぐる判例を中心に— (千葉大学法学論集第27巻4号(2013年 4月) P85~119 紀要と抜刷)
1033	嘉村雄司(単独)	島根大学 法文学部 准教授	保険法上の強行法規 的な制約がクレジット・デ リバティブ取引に適用さ れるか否かの研究	60万円	【紀要】『ニューヨーク州保険法における 保険契約とクレジット・デフォルト・スワッ プ』(島根大学法学 第56巻 第1・2号 2012年7月)
1034	木村真生子(単独)	筑波大学 大学院ビジネス 科学研究科企 業法学専攻 助教	現代的証券市場にお ける最良執行義務の 変容	40万円	【書籍】『現代的証券市場における最良執 行義務』(証券経済研究 第76号 2011年 12月 P83-102)  【紀要】『米国の最良執行義務を巡る判例 の展開—Newton事件判決後の諸相—』 (筑波ロー・ジャーナル11号 2012年3月 P133-159)
1035	小西敦(単独)	京都大学 公共政策大学 院 特別教授	地方自治法財務規定 の立法趣旨等の実証 的・実務的検討	40万円	【雑誌】『地方公共団体の金銭債権・債務 の消滅時効についての再検討』(『自治研 究』(第一法規)第89巻第3~5号、2013年 3月~5月号連載 3月号P56~77、4月号 P24~40、5月号P42~64)
1036	坂本達也(単独)	沖縄国際大学 法学部 専任講師	結合企業における支 配会社に対する規制 に関する法的研究	50万円	【紀要】『支配会社の従属会社の労働者 利益への配慮義務に関する考察』(大阪 市立大学 法学雑誌 第59巻 第1号 2012 年6月30日 P36-92)
1037	高橋めぐみ(単独)	日本大学 商学部 准教授	金融商品のリスク構 造にもとづく法的責任	40万円	【助成研究報告書(中間)受領済】
1038	武田邦宣(単独)	大阪大学 大学院高等司 法研究科 准教授	補助金と企業間競争 の法的規律	80万円	【紀要】『EUにおける電力市場改革—議論 と経験の相対比—』(阪大法学 第62巻第6 号 抜刷 平成25年3月31日発行)
1039	藤巻梓(単独)	静岡大学 人文学部法学 科 准教授	マンションの長期的維 持と適切な管理のた めの規律に関する比 較法的研究	50万円	【雑誌】『ドイツにおけるマンションの規約 例』(マンション学41号 2012.1 P95-100)  【紀要】『不動産所有権とその共有持分の 放棄』(静岡大学 法政研究 第16巻 1・2・ 3・4号 2012年3月 P157-183)
1040	松原有里(単独)	明治大学 商学部 准教授	キャプティブ・ファイ ナンスをはじめとする金 融商品を用いた国際 的租税回避の研究	80万円	【紀要】『再保険取引と課税—リスクファイ ナンスと租税回避—』(明大商学論叢 第 94巻第2・3合併号(2012年3月 P145-161)
1041	宮崎裕介(単独)	神戸学院大学 法学部 専任講師	会社経営者に対する 責任追及手段とその 実効性	50万円	【紀要】『株主の会社経営者等に対する 責任追及手段とその実行性』(神戸学院 法学 第41巻第2号 2011年9月 P477- 505)

コード	研究者氏名	申込時所属	研究テーマ	助成金額	成果文献等
1042	柳 明 昌 (単独)	法政大学 法学部 教授	特殊の新株発行に係る金融商品取引法の開示規制のあり方について	50万円	【雑誌】『会社分割に係る情報開示規制の理論的検討』(マール 2012年4月号「視点」 P52-53) 【紀要】『組織再編成に係る情報開示規制の過不足の分析』(法学志林111巻4号 P29-63、2014)

## ② 研究成果の刊行に対する助成

## (a) 経済分野

コード	研究者氏名	申込時所属	助成金額	書籍名
1043	梶谷 懐 (単独)	神戸大学 大学院経済学研究科 准教授	110万円	『現代中国の財政金融システム』(名古屋大学出版会、2011年8月30日)
1044	砂原 庸介 (単独)	大阪市立大学 法学部 准教授	90万円	『地方政府の民主主義』(有斐閣、2011年4月15日)

## (b) 法律分野

コード	研究者氏名	申込時所属	助成金額	書籍名
1045	石川 博康 (単独)	東京大学 社会科学研究所 准教授	100万円	『再交渉義務の理論』(有斐閣、2011年8月30日)
1046	根本 尚徳 (単独)	北海道大学 大学院法学研究科 准教授	90万円	『差止請求権の理論』(有斐閣、2011年8月30日)
1047	林 秀弥 (単独)	名古屋大学 大学院法学研究科 准教授	90万円	『企業結合規制』(商事法務、2011年8月31日)
1048	松久 三四彦 (単独)	北海道大学 大学院法学研究科 教授	110万円	『時効制度の構造と解釈』(有斐閣、2011年2月25日)